

< 研究ノート >

呼子町の人口の推移と産業構成の変容

— 水産物の地産地消の事例研究に向けて —

伊 東 維 年

はじめに

筆者は、地産地消についての下平尾勲教授の定義および分析視点、すなわち「地産地消というのは地元で生産された産品を住民が、積極的に消費することによって、生産を刺激し、関連産業を発展させ、地域の資金循環を活発にし、地域を活性化する一つの手法である。」¹⁾ という定義・分析視点を踏襲し、地産地消の研究を試みてきた。その一つは、農産物に起点を置いた農協の地産地消活動についての研究であり²⁾、二つは、林業における間伐問題の解決に寄与する間伐材の地産地消についての事例研究である³⁾。

これまで、農産物および木材(間伐材)に起点を置いた地産地消の研究に取り組んできたが、今後は、起点を水産物に変え、水産物の地産地消について事例研究を試みることにしたい。その事例研究の場所として取り上げるのは、佐賀県唐津市呼子町である。呼子町を選定した理由は、呼子町内あるいは唐津市の魚市場などで水揚げされた水産物が、呼子町の朝市、直売所、水産物加工所、活魚料理店、旅館などを通して地元で消費されており、バラエティーに富んだ水産物の地産地消の形態を見出すことができるからである。

本稿は、呼子町における水産物の地産地消に関する事例研究の前段として、呼子町の概況(位置、土地利用)、人口の推移、産業構成の変容について考察し、呼子町の実情を明らかにするものである。なかでも産業構成の変容に関し

詳述し、呼子町の産業に占める漁業・水産業の地位の変化に着目したい。

1 呼子町の位置および土地利用

1889年(明治22年)4月1日に、市制・町村制施行に伴い、呼子・小友・大友・殿ノ浦・加部島・小川島を行政域とした呼子村が誕生したのが呼子町の起源である。その後、1928年(昭和3年)8月1日に町制施行により呼子町と改称し、さらに町制施行から76年4カ月後の2005年1月1日をもって佐賀県東松浦郡の呼子町・鎮西町・肥前町・相知町・巖木町・浜玉町・北波多村の7町村と唐津市が合併し、新しい唐津市が誕生したことにより、呼子町は、現在、唐津市呼子町となっている。本稿では、便宜上、旧呼子町、および合併後の唐津市呼子町を、ともに一括して呼子町と称する。

呼子町は、佐賀県の北西、東松浦半島の最北端に位置し、玄界灘に面している。小さな入江である呼子湾に沿った市街地を核として東西に広がる陸地と、1989年に開通した呼子大橋で陸地と繋がった加部島および離島の小川島などの島嶼からなり、その総面積は7.28km²で、陸地部と島嶼部の面積が相半ばしている(図1)。唐津市等と合併前の呼子町は佐賀県内で面積がもっとも狭小な町であった⁴⁾。

港湾や漁港の背後地を含む僅かな平坦地のほかは、通称「上場(うわば)」と称される海拔20~50mの玄武岩台地が本町面積の4分の3を占め、最も高い所で112mである⁵⁾。このよう

図 1 呼子町の位置



(出所) 森本剣太郎・鈴木武『朝市の現状基礎分析 沿岸域の地域活性化に向けて』国土技術政策総合研究所資料(国土交通省国土技術政策総合研究所) No.559, 2010年1月, 8ページ。

表 1 呼子町の民有地の利用区別土地利用面積 (1974年, 2004年)

(単位: km², %)

		総数	田	畑	宅地	山林	原野	その他
1974年	実数	4.78	0.36	2.52	0.39	1.18	0.23	0.09
	構成比	100.0	7.5	52.7	8.2	24.7	4.8	1.9
2004年	実数	5.03	0.31	2.30	0.67	1.11	0.42	0.22
	構成比	100.0	6.2	45.7	13.3	22.1	8.3	4.4

- (注) 1. 民有地面積とは、土地課税台帳および土地補充課税台帳に登録された土地のうち、課税対象外の土地(官・公有地、公共用地、墳墓地、公共用水路、用悪水路、ため池、保安林、学校用地および神社・寺院などの境内など)を除いた面積である。
 2. 各年1月1日現在の数値である。
 3. 端数処理のため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- (出所) 1974年の数値は『昭和49年版県勢要覧』(佐賀県企画部統計調査課, 1975年), 2004年の数値は『平成17年版佐賀県統計年鑑』(佐賀県統計協会, 2006年)による。

な地勢から、宅地面積の割合が少ないのが呼子町の土地利用の一つの特徴である。呼子町が合併する直前の2004年の民有地面積(5.03km²)について利用区分別土地利用面積をみると、宅地面積は0.67km²で全面積の13.3%に過ぎない。もっとも広いのが畑地の2.30km²で全面積の45.7%を占めている。農用地は台地上に展開していることから、その大部分が畑地であり、稲作が行われる水田は僅か0.31km²、全面積の6.2%と狭い。これが本町の土地利用のもう一つの特徴である。そのほかに、森林面積が1.11km²で全面積の22.1%などとなっている。その30年余り前の1974年の利用区分別土地利用面積をみると、宅地0.39km²(8.2%)、畑2.52km²(52.7%)、田0.36km²(7.5%)、山林1.18km²(24.7%)などとなっている。従って、宅地が拡大する一方、農用地としての土地利用面積が減少してきていることも本町の土地利用の特徴として挙げるができる(表1)。

2 呼子町の人口の推移

呼子町の人口は、戦後、1959年(昭和34年)までは1万人台を維持してきたが、日本経済の高度成長に伴い、若年層を中心に大都市圏に人口が流失し、以後、人口の減少に転じた。これに対応して、呼子町では人口の定着のため、観光に力を入れるとともに、呼子造船鉄工団地の造成、港湾整備などの産業基盤の整備、国道204号線や主要地方道肥前・呼子線といった交通網の整備・充実、公営住宅整備事業をはじめとする生活環境の整備等を進めてきたが、人口減少に歯止めが掛からなかった。呼子町は、70年に制定された過疎地域対策緊急措置法に基づき、同年、過疎地域に指定され、9月に町議会において「呼子町過疎地域振興計画」が可決され、また85年に制定された半島振興法により、88年に地域指定を受け、各種優遇措置が講じられるようになったものの⁶⁾、雇用規模の大きな企業の進出に恵まれず、人口の社会減に自然

減も加わり、依然として人口減少が続いている。このようなことから、59年に1万397人を有した人口は合併後の2009年には5602人へと、この50年間に4795人、率にして46.1%ほど減少しており、ほぼ半分の人口となっている(図2)。同期間の佐賀県の人口減少率は10.8%であるので、呼子町の人口減少率は県内でも著しく高い⁷⁾。

人口の減少と同時に人口の高齢化も進行しており、旧呼子町としては最後の国勢調査が行われた2000年の年齢(3区分)別人口構成をみると、呼子町における65歳以上の高齢人口の割合は25.5%に達しており、これは佐賀県平均の20.4%、全国平均の17.3%に比べ大幅に高い。逆に15~64歳の生産年齢人口の割合は、呼子町の場合58.7%と、佐賀県平均の63.1%、全国平均の67.9%に比べ一段と低い(図3)。このような人口構成も過疎地域としての呼子町の特徴を色濃く現している。

3 呼子町の産業構成の変容

呼子町の産業構成は、戦後、大きく変容している。ここでは呼子町の産業構成の変容について、国勢調査による産業別就業者数の推移と、佐賀県の市町村民経済計算(1995年度までは市町村民所得推計)の結果に基づく産業別純生産・総生産の推移の両面から考察することにしたい。

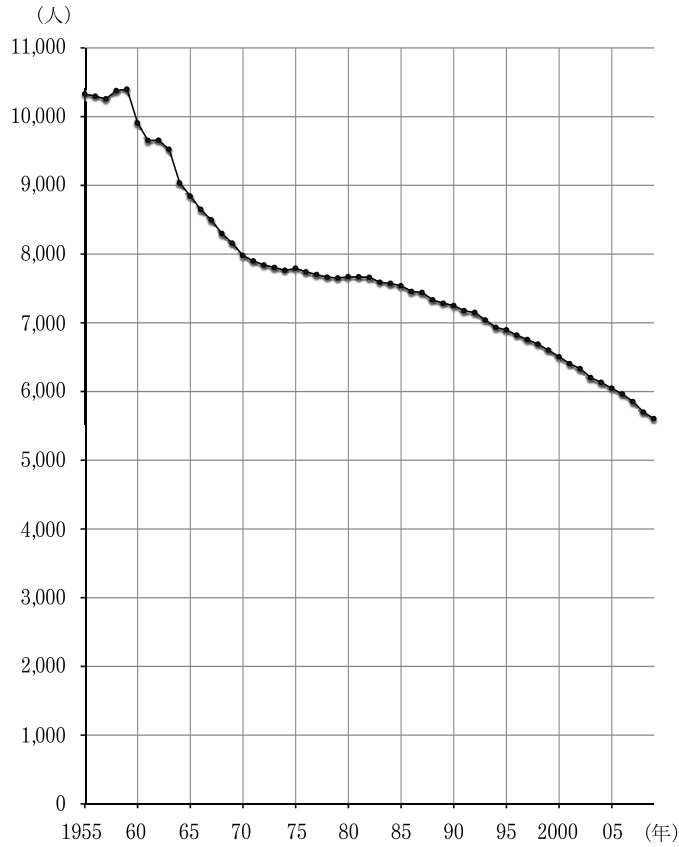
(1) 産業別就業者数の推移

1950年から、旧呼子町において最後の国勢調査が実施された2000年までの産業別就業者数の推移をみると、表2の通りである。

第2次世界大戦終結後、5年を経過した1950年の国勢調査の結果によると、総就業者数4366人のうち、漁業就業者数が1272人、29.1%を占めてもっとも多く、次いで農業就業者数が976人、22.4%を占め、これらを含む第1次産業の就業者数が2253人を数え、町内の総就業者数の51.5%と約半数に及んでいた。農業

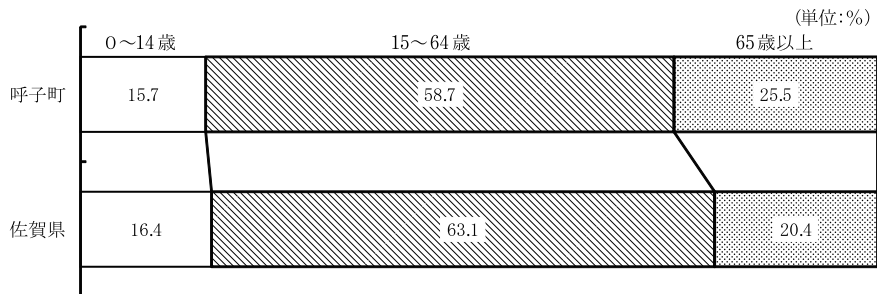
伊 東 維 年

図 2 呼子町の人口の推移 (1955 年～2009 年)



(注) 各年 12 月末現在の人口である。
 (出所) 呼子町および唐津市呼子支所「住民基本台帳」より作成。

図 3 呼子町と佐賀県の年齢 (3 区分) 別人口構成 (2000 年)



(注) 四捨五入の関係から合計は 100% になっていない。
 (出所) 総務省統計局編集「平成 12 年国勢調査 編集・解説シリーズ No.2 都道府県の人口 その 41 佐賀県の人口」日本統計協会、2003 年より作成。

呼子町の人口の推移と産業構成の変容

表2 呼子町の産業別就業者数の推移 (1950年～2000年)

(単位：人，%)

		1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
実 数	総 数	4,366	4,360	3,930	3,544	3,365	3,131	3,367	3,308	3,200	3,272	2,941
	第1次産業	2,253	2,481	2,024	1,728	1,392	951	1,029	946	825	728	555
	農 業	976	817	927	904	660	379	311	276	233	212	170
	漁 業	1,272	1,660	1,096	824	732	572	718	670	592	516	385
	第2次産業	939	545	523	437	524	655	760	824	834	869	684
	建設業	136	121	92	157	201	245	322	322	326	400	366
	製造業	800	421	428	273	313	387	399	472	472	451	306
	第3次産業	1,174	1,334	1,382	1,378	1,449	1,513	1,578	1,534	1,541	1,675	1,701
	卸売・小売業・飲食店	410	485	543	523	551	604	668	625	642	673	710
	サービス業	524	600	565	573	566	553	575	563	590	691	709
分類不能	-	-	1	1	-	12	-	4	-	-	1	
構 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	51.6	56.9	51.5	48.8	41.4	30.4	30.6	28.6	25.8	22.2	18.9
	農 業	22.4	18.7	23.6	25.5	19.6	12.1	9.2	8.3	7.3	6.5	5.8
	漁 業	29.1	38.1	27.9	23.3	21.8	18.3	21.3	20.3	18.5	15.8	13.1
	第2次産業	21.5	12.5	13.3	12.3	15.6	20.9	22.6	24.9	26.1	26.6	23.3
	建設業	3.1	2.8	2.3	4.4	6.0	7.8	9.6	9.7	10.2	12.2	12.4
	製造業	18.3	9.7	10.9	7.7	9.3	12.4	11.9	14.3	14.8	13.8	10.4
	第3次産業	26.9	30.6	35.2	38.9	43.1	48.3	46.9	46.4	48.2	51.2	57.8
	卸売・小売業・飲食店	9.4	11.1	13.8	14.8	16.4	19.3	19.8	18.9	20.1	20.6	24.1
	サービス業	12.0	13.8	14.4	16.2	16.8	17.7	17.1	17.0	18.4	21.1	24.1
分類不能	-	-	0.0	0.0	-	0.4	-	0.1	-	-	0.0	

(注) 産業大分類別就業者数については、呼子町の主要な産業のみ計上した。
(出所) 各年の「国勢調査」の結果より作成。

就業者数に次ぐのが製造業の800人、18.3%、続いてサービス業の524人、12.0%、卸売・小売業・飲食店の410人、9.4%で、第2次産業が939人、21.5%、第3次産業が1174人、26.9%という状況であった。玄界灘に面し天然の良港を有していた呼子町は、何よりも漁業が盛んで就業者数も多く、また農業においても特産物のニンニクのほか、甘藷、馬鈴薯などの根菜類の栽培によって多くの就業者が働いていたことから、当時は第1次産業に傾斜した産業構成(就業構成)を有していた。なお、当時は、製造業に800人の就業者がいたが、これは、漁業と関連して、水産加工業のみならず、造船業とその関連の鉄工業が発展していたからである。1953年発行の『呼子町町勢要覧 町制二十五

周年記念』は次のように述べている。

「呼子と云えば直に焼玉發動機を聯想させられる程船舶用機関工業は發展して居るのであつて現在本町に於ても鉄工九工場、造船二十一工場を数え業者間不断的の研究錬磨が今日の呼子内燃機関並びに造船技術の名聲を擧るに至つたのである。最近とみに工場機械の設備も充實完備し常に優秀なる機械を製作し好評を博して居る現状である」⁸⁾と。

1955年の呼子町の総就業者数は4360人と50年とほぼ同数であったが、「空前の漁業ブーム」⁹⁾を迎えていたことから、漁業就業者数は50年に比べ388人増加し、1660人と国勢調査による漁業就業者数としては戦後最多数を記録し、総就業者数に占めるその比率も38.1%に

上昇し、実に本町の総就業者数の3分1余りにも達した。それに次ぐのが農業就業者の817人で、就業者数が減少しただけに、その比率は18.7%へ低下した。しかし、農業就業者数の減少を漁業就業者数の増加がカバーしたことから、第1次産業の就業者数は2481人に増加し、総就業者数に占めるその比率も56.9%へ上昇した。

農業就業者数に続くのが600人に増加したサービス業の就業者であり、製造業の就業者数は5年前に比べ379人も減少して421人となった。このようなサービス業と製造業の就業者数の逆転現象によって、第3次産業の就業者数は1334人に増加し、その比率も30.6%へ上昇する一方、第2次産業の就業者数は545人に減少、その比率も12.5%へ低下した。製造業の就業者数の大幅な減少は、その主体であった造船業・鉄工業が小零細企業によって担われていたため、競争力が脆弱で¹⁰⁾、鉄船やFRP船の台頭、ディーゼルエンジンの普及に伴い、「地元の造船業の繁栄に翳りが見えるにしたがい、鉄工業の経営にも影を落とすようになった」¹¹⁾からである。対照的に、サービス業の就業者数が増加したのは、殿ノ浦地区に遊郭があったことに因るところが大きい。2005年3月に発行された『呼子町史 ふるさと呼子』は、「呼子港にあって、殿ノ浦は片島と並び娼妓の町として、昭和30年代まで紅燈の灯がかり、その賑わいはあまりにも有名だった。その後、……昭和33年4月の『売春禁止法』施行まで遊郭としての実態は続いた。」¹²⁾と述べている。売春禁止法が施行されて以降、呼子町のサービス業の就業者数は70年代半ばまで減少をたどるのである。

ところで、呼子町の総就業者数は1955年を境に、以後、次第に減少していく。これは、本町において新卒者のみならず、既存の就業者の中からも、より安定的でかつ高収入の就業機会を求めて大都市圏などに流出する者が跡を絶たなかったからである。それでも、60年には産業大分類別就業者数の順位には変化がみられず、

漁業就業者数は1000人を上回り、農業就業者数も一時的に回復したため、第1次産業の就業者数は2024人、本町の総就業者数の51.5%と半数を上回っていた。

しかし、呼子町の農業においては、水田面積が狭隘で畑作が中心であり、かつ玄武岩原土壌という厳しい自然条件のもとで零細な経営規模の兼業農家がほとんどを占め、収益性も低かったことから、1965年には農業就業者数は減少に転じ、同年から5年毎の国勢調査の度に農業就業者数は一貫して減少に向かうことになった。一方、イワシ漁が不振となり、若年層の都市流出で後継者が少なくなった65年の漁業就業者数は60年に比べ272人も減少し、824人となり、農業就業者数の904人を下回る事態となった。これらのことが重なって、第1次産業の就業者数の比率は48.8%と遂に5割の水準を割り、65年以降においても低下傾向をたどっていくのである。これに対して、減少の幅が少なかった第3次産業の就業者数の比率は38.9%に上昇した。

漁業就業者数・農業就業者数が減少していったことなどに伴い、呼子町の総就業者数が減少を続けていくなかで、1970年には第1次産業の就業者数の比率は41.4%に低下した。呼子町は、風光明媚な景観を有する玄海国定公園の中核地として、戦後早々から観光の町づくりに力を入れ、観光客数は1960年代半ばには20万人未満であったものが、1970年度には40万人余りにも達したため¹³⁾、土産品店や飲食店が増え、小売業や飲食店の就業者数が増加したことから、第3次産業の就業者数は1449人に増加し、第1次産業の就業者数(1392人)を上回るに至り、その比率も43.1%に上昇した。ここにおいて、第1次産業の就業者数と第3次産業の就業者数の逆転現象が生じ、これを境に、第3次産業の比率上昇、第1次産業の比率低下が続伸し、その格差は拡大していくのである。

1975年には前述のような傾向が続き、漁業就業者数は572人に落ち込み、卸売・小売業・

飲食店の就業者数の604人を下回るに至った。だが、福岡市の割烹料理店「河太郎」が73年に町内にイカの活き造り専門店を開店させたところ、瞬く間に評判となり、休日となると大勢のお客で立錐の余地も無いほどの繁盛をみせたことから、イカの活き造りを看板とする料理店が次々とオープンし、既存の旅館においてもイカの活き造り料理を饗するようになり¹⁴⁾、イカの需要が増大し、イカ釣り専用の漁船が増加したため、漁業就業者数が回復し、80年には718人と卸売・小売業・飲食店の就業者数688人を上回り、総就業者数に占めるその比率は21.3%を占め、産業大分類別就業者数では再びトップの座に帰り就いた。それでも、産業3部門別就業者数では第3次産業の就業者数は第1次産業の就業者数を500人以上上回っていた。続く85年には、漁獲量が減少して漁業就業者数は幾分減少したものの、その比率は20%台を維持し、80年と同様な水準にあった。

その後も、沿岸漁場の資源の減少から沖合に漁場を求めたことによる漁船の大型化・高速化や操業の効率化のために多大な設備投資や経費増が負担となり、収益が低下したり、水揚げでコストを賄うことができないケースも生じ、漁業経営体数が減少したことに伴い、漁業就業者数は減少し、1990年には592人と600人を下回るようになった。一方、卸売・小売業・飲食店の就業者数は642人と漁業就業者数を上回り、再逆転現象がみられた。さらに、観光客数の増加によってサービス業の就業者も増加し、590人と漁業就業者数とほぼ同数となり、卸売・小売業・飲食店を中心に漁業、サービス業の三つの産業の就業者数で呼子町の総就業者数の57.0%と6割近くを占めるようになり、第3次産業の就業者数の比率は48.2%と約5割を占めるに至った。また、漁業就業者数の減少と相まって、農業就業者数も減少したことから、第1次産業の就業者数の比率は25.8%にまで低下し、第2次産業の就業者数の比率26.1%をも下回る状態に立ち至った。

1995年には、90年に比較して101人増加し691人に達したサービス業が卸売・小売業・飲食店の就業者数の673人を抑え、産業大分類別では最多の就業者数を抱えるに至り、その比率も21.1%に上昇した。このため、第3次産業の就業者数が51.2%を占め、本町の総就業者の半数を超える新たな状況が生まれるところとなった。他方、引き続き漁業就業者数、農業就業者数は減少し、第1次産業の就業者数の比率は22.2%へ低下した。

合併前の最後の国勢調査となった2000年には、卸売・小売業・飲食店の就業者数が710人、サービス業の就業者数が前者に僅か1人少ない709人と両業種ともに増加し、総就業者数に占める比率も同じ24.1%と拮抗する形となり、第3次産業の就業者数の比率は57.8%と6割近くにまで上昇した。対照的に、1955年当時1660人を数えた漁業就業者数は、減少に歯止めが掛からず、2000年には385人と55年に比較して実数で1275人、率にして76.8%もの減少を記録し、総就業者数に占めるその比率も13.1%へ低下した。同様に50年当時976人を抱えていた農業就業者数も減少傾向をたどり、2000年には170人と50年に比べ実数で806人、率にして82.6%の減少を示した。このような推移から、第1次産業の就業者数の比率は18.9%と2割を下回る水準にまで落ち込んだ。また、同年には本町の総就業者数は2941人と遂に3000人を切るに至った。

前述してきた呼子町の就業者数の態様の变化を要約すると次のようになる。

第1に、1950年・55年当時4300人台を有していた本町の総就業者数は、55年を境に以後漸減し、2000年には2941人へとこの間に3分の1近く減少している。

第2に、産業大分類別にみると、1955年から70年までは就業者数の順位で漁業就業者、農業就業者、サービス業就業者が上位3位を占め、とりわけ漁業就業者数は本町の総就業者数の20%を上回り、65年を除きトップの座を維

持してきた。75年には漸増してきた卸売・小売業・飲食店の就業者数が最多数を占め、次いで漁業就業者数、サービス業の就業者数の順となり、これ以降、これらの三つの産業の就業者が本町の就業者数の中心を構成するようになった。80年には漁業就業者数が回復し、85年にかけて総就業者数の20%余りを占め、トップの座に帰り着いたものの、再び減少に転じたことから、90年以降その比率は20%を下回り、2000年には13.1%にまで低落した。それに対して、卸売・小売業・飲食店の就業者数は増加傾向を保持し、90年からは20%台を超えた。また、90年から増加に向かい、5年後の95年には本町において最多の就業者数を抱えるに至ったサービス業も20%台の比率に上昇し、2000年には卸売・小売業・飲食店とサービス業の両産業の就業者数が拮抗し、合計すると総就業者数のほぼ半数を占めるまでに至った。

第3に、産業3部門別では、前記のような動向を反映して1965年までは第1次産業の就業者数が本町の総就業者数の半数以上ないし半数近い人数を占め、就業者数からみて本町は第1次産業に傾斜した産業構成を有していた。しかし、70年以降は、第3次産業の就業者数が第1次産業の就業者数を上回り、第3次産業の就業者数の比率上昇、第1次産業の就業者数の比率低下、第2次産業の就業者数の比率は20%台を維持する、という傾向で推移し、2000年には第3次産業の就業者数が本町の総就業者数の6割近くに達し、第3次産業に傾斜した産業構成に変容している。

(2) 産業別純生産・総生産の推移

次に、呼子町の産業構成の変容について産業別純生産・総生産の推移を通して見ていくが、その前に幾つかの点に関して断っておく必要がある。その一つは、佐賀県の『市町村経済計算報告書』(1995年度までは『市町村所得推計結果報告書』)が2000年度までは町内純生産を推計しているのに対し、2001年度以降は町

内総生産を算出していることである。従って、ここでは2000年度までは町内純生産を、また遡及数値を利用して2000年度以降については町内総生産を用いる。二つに、1975年度より前の市町村所得推計結果を入手できなかったため、75年度から国勢調査の結果に倣って5年毎の推移をたどることとする。三つに、市町村経済計算は年度毎の計算であり、本町が2005年1月に合併した関係から、2004年度の本町の町内総生産は算出されていない。従って、町内総生産については2000年度と2003年度の数値を取り扱う。これらのことを前提に、産業別純生産・総生産の推移をたどることにしたい(表3)。

1975年度の町内純生産をみると、サービス業の純生産が12億60百万円で最高額を上げ、町内純生産の総額52億87百万円のうち23.8%を占めていた。これに次ぐのが卸売・小売業の10億44百万円、同19.7%、続いて水産業の9億50百万円、同18.0%という順位で、これら上位三つの産業が町内純生産の61.5%を占め、就業者数と同じく当時の呼子町の中心産業を構成していた。ただし、1975年の産業別就業者数の比率では卸売・小売業・飲食店19.3%、漁業18.3%、サービス業17.7%という状況で、サービス業では就業者数の割には純生産が割高で、水産業(漁業)の場合には逆の関係が生じていた。これは、サービス業のなかには旅館業や娯楽業、医療保険業などが含まれており、就業者一人当たりの所得が水産業就業者に比較して相対的に高いことに由来していると考えられる。このようなことも関係して、第3次産業の純生産は32億32百万円に及び、町内純生産の61.1%を占め、第1次産業の12億49百万円、同23.6%、第2次産業の9億88百万円、同18.7%を大きく引き離していた。

1980年度には、町内純生産は75年度に比べ33.6%増額し、70億64百万円に達した。純生産の産業別構成比については、サービス業が25.3%へ、卸売・小売業も22.0%へ上昇した

呼子町の人口の推移と産業構成の変容

表 3 呼子町の産業別町内純生産・総生産の推移 (1975 年度～2003 年度)

(単位：百万円，%)

		町内純生産					町内総生産		
		1975年度	1980年度	1985年度	1990年度	1995年度	2000年度	2000年度	2003年度
実数	総額	5,287	7,064	8,735	9,588	11,481	11,028	14,578	14,385
	第1次産業	1,249	1,032	933	993	721	466	1,335	758
	農業	299	266	185	319	331	227	285	276
	水産業	950	757	748	674	388	235	1,046	483
	第2次産業	988	1,360	2,511	2,735	3,285	2,363	2,926	3,675
	建設業	438	774	1,740	1,414	2,398	939	1,139	2,150
	製造業	550	585	771	1,320	886	637	762	476
	第3次産業	3,232	4,926	5,618	6,343	8,151	8,603	10,695	10,465
	卸売・小売業	1,044	1,553	1,634	1,386	1,924	1,931	1,253	917
	サービス業	1,260	1,785	1,953	2,426	3,006	3,256	3,701	3,638
(控除)帰属利子等	182	253	328	482	675	404	378	513	
構比	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	23.6	14.6	10.7	10.4	6.3	4.2	9.2	5.3
	農業	5.7	3.8	2.1	3.3	2.9	2.1	2.0	1.9
	水産業	18.0	10.7	8.6	7.0	3.4	2.1	7.2	3.4
	第2次産業	18.7	19.3	28.7	28.5	28.6	21.4	20.1	25.5
	建設業	8.3	11.0	19.9	14.7	20.9	8.5	7.8	14.9
	製造業	10.4	8.3	8.8	13.8	7.7	5.8	5.2	3.3
	第3次産業	61.1	69.7	64.3	66.2	71.0	78.0	73.4	72.7
	卸売・小売業	19.7	22.0	18.7	14.5	16.8	17.5	8.6	6.4
	サービス業	23.8	25.3	22.4	25.3	26.2	29.5	25.4	25.3
(控除)帰属利子等	3.4	3.6	3.8	5.0	5.9	3.7	2.6	3.6	

(注) 産業大分類別純生産については、呼子町の主要な産業のみ計上した。
 (出所) 各年度「市町村民所得推計結果報告書」, 「市町村民経済計算報告書」佐賀県統計調査課より作成。

のに対して、水産業の純生産は80年度に比べ20.3%減額して7億57百万円となり、その比率は10.7%へ低下した¹⁵⁾。一方、建設業の純生産は、呼子造船鉄工団地(76年11月完工)の造成をはじめ、呼子町新庁舎(77年6月落成)、呼子警察署新庁舎(80年4月竣工)、特別養護老人ホーム「宝寿荘」(80年4月開園)、小川島漁村センター(80年5月竣工)、小川島診療所(80年5月落成)、先方地区集会所(81年2月完成)の建設、大友区への上水道拡張工事(79年度～80年度)などによって次第に増額し¹⁶⁾、80年度には75年度に比べ76.7%も伸長し、水産業を上回る7億74百万円に及び、産業別町内純生産では第3位に就くことになった。これ

らの結果、第3次産業の純生産の比率は69.7%と7割近くに上昇し、次に第2次産業の19.3%、そのあとに第1次産業の14.6%と、第1次産業と第2次産業の順位が入れ替わる状況が生じた。この80年度以降、3部門間の序列に変化は見られず、持続されることとなった。

ところで、呼子町域の4割近くの面積を有する加部島と町内の殿ノ浦を結ぶ架橋は島民の長年の悲願であった。その願いを実現する全長728mの呼子大橋が農免道路事業として1982年から着工された。呼子大橋はPC斜張橋で、7年の歳月と40億円余りを費やして89年3月に完成、4月に開通した。完成当時、PC斜張橋としては国内最大のスパン250mを誇った¹⁷⁾。

この呼子大橋の建設に伴い、本町における建設業の純生産は85年度には80年度の2.2倍の17億40百万円に膨らみ、町内純生産に占める比率も19.9%とほぼ2割の水準に上昇し、産業別純生産においても卸売・小売業の16億34百万円、その比率18.7%を凌駕し、サービス業の19億53百万円、同22.4%に次ぐ地位に就いた。80年度から85年度の間、町内純生産は70億64百万円から87億35百万円へ16億71百万円ほど増加しているが、建設業の増加寄与率が57.8%にも及んでおり、建設業がこの間の町内純生産の増加を牽引していたことが明瞭に現れている。前記のように、この85年度の産業3部門間の序列に変わりはないものの、建設業の純生産が増大したことから、第2次産業の比率は28.7%へ上昇し、他方、第3次産業の比率は64.3%へ低下し、第1次産業の比率は10.7%へさらなる低下を招いた。

1989年に呼子大橋の建設工事が完了したが、85年に九州電力が東松浦郡玄海町において玄海原子力発電所3・4号機の建設に着工したことに伴い、電源立地促進対策交付金が呼子町にも配分されることになった。そのため、電源交付金をもって、呼子町では、それ以降、町道の改良舗装などの交通体系の整備、農道などの産業基盤の整備、さらには観光施設や社会環境の整備事業を14年間にわたって実施することになった¹⁸⁾。それに加え、90年には水光照明灯設置工事(同年4月竣工)、風の見える丘公園の建設(同年5月開園)、小川小中学校・加部島小学校新校舎建設工事(同年5月落成)などが行われた¹⁹⁾。このようなことから、90年度の建設業の純生産は、85年度より落ち込んだものの、14億14百万円を上げ、町内純生産に占めるその比率は14.7%と、卸売・小売業の純生産13億86百万円、同14.5%を上回り、85年度と同様にサービス業に次ぐ地位を維持した。サービス業においては、呼子大橋の完成によって観光客が増加し、90年度には70万人を超えるに至ったことなどもあって、同年度の

純生産は、85年度に比べ24.2%増額し24億26百万円となり、その比率は25.3%へ上昇した。水産業の純生産は90年度においても6億74百万円と引き続き減額し、その比率は7.0%へ低下した。このようなことから、第1産業の純生産の比率は10.4%と85年度を下回り、第2次産業の28.5%、第3次産業の66.2%とは比較にならないほど低いものとなった。

1995年度においては、電源交付金をもとした各種の整備事業に加えて、加部島漁港局部改良事業、小友漁港環境整備事業、小川島漁港改修事業といった大型の漁港整備事業が行われたことなどから²⁰⁾、建設業の純生産が23億98百万円に増大し、町内純生産に占める比率にしても20.9%と85年度の比率をも上回った。また、同年度の卸売・小売業の比率16.8%との差も85年度に比べ拡大した。それでも、95年度の純生産の上位3業種は85年度・90年度と変わらず、サービス業の純生産は30億6百万円へ、その比率は26.2%へ上昇し、トップの座を保持した。この頃には、呼子町の観光客は110万人台にのぼり、この観光客の著増がサービス業の純生産の上昇をもたらしたことは相違ない。これら上位3業種がいずれも90年度に比較して純生産を増額したこともあって、町内純生産は続伸し、95年度には114億81百万円に達した。また、同年度の町内純生産の産業3部門別構成比では、サービス業や卸売・小売業などの純生産の増加によって第3次産業は71.0%へ上昇、第2次産業は建設業の比率上昇と製造業の比率低下が相殺して28.6%と85年度・90年度と同水準に留まり、他方、第1次産業は6.3%と1割を下回るほどに低落した。

着実に増加を続けていた呼子町の町内純生産は、1998年度に121億67百万円にのぼったあと減少に転じ、2000年度には110億28百万円と1995年度と比較して4億53百万円、率にして3.9%下回った。この最大の要因は、電源交付金をもとした整備事業が終了し²¹⁾、公共事業が縮小したのに付随して、建設業の純生産

が一挙に落ち込んだことに因るもので、2000年度の建設業の純生産は1995年度に比べ14億59百万円も少ない9億39百万円となり、町内純生産に占めるその比率も8.5%へ急落した。それに反して、サービス業の純生産は32億56百万円へ伸長し、その比率も29.5%とほぼ3割を占めるに至った。同様に卸売・小売業も純生産を伸ばし、その比率も17.5%に上昇した。このため、2000年度の町内純生産に占める第3次産業の純生産の比率は78.0%へ高進し、第3次産業に傾斜した本町の産業構成の特質が愈々強まった。建設業と同じく製造業の純生産も縮減したことから、第2次産業の比率は21.4%に低下し、第1次産業の比率も、水産業・農業の純生産の減少によって4.2%へ続落した。1975年度には18.0%を占めていた水産業の純生産は2億35百万円にまで凋落し、その比率も2.1%へ衰微した。

既述のように、佐賀県の『市町村民経済計算報告書』の計算方式が2001年度から改定されたこと、また呼子町の合併の関係もあり、2000年度以降は、遡及数値を利用して、2000年度と2003年度との間の町内総生産の推移を見ることにする。

呼子町の町内総生産は2000年度の145億78百万円から2003年度には143億85百万円へ金額で1億93百万円、率にして1.3%減少している。これには、ITバブルの崩壊によって2001年から日本経済が不況に陥ったことを背景に、呼子町においても、それまで順調に成長・発展を遂げてきたサービス業にも陰りがみえ、その総生産が2000年度の37億1百万円から2003年度には36億38百万円へ減少したこと、同期間に卸売・小売業の総生産も買い控えや人口の減少等による売上減を反映して12億53百万円から9億17百万円に減額したこと、さらには漁獲量の減少等によって水産業の総生産が10億46百万円から4億83百万円へ半減したことが主な要因であった。このようなことに付随して、町内総生産における産業別の比率も、

2000年度から2003年度の間に、サービス業では25.4%から25.3%へ、卸売・小売業では8.6%から6.4%へ、水産業にあっては7.2%から3.4%へ軒並み低下しており、とりわけ水産業の比率低下が際立っている。それに対して、先方地区海岸の埋立工事(2003年1月29日開始)や小川島簡易水道海底送水管敷設替え工事(2004年3月完工)、地域イントラネット光ファイバーケーブル施設工事(2004年3月竣工)、高尾住宅線の道路工事(2004年3月完了)などの公共工事が重なったことから²²⁾、建設業の総生産は2000年度の11億39百万円から2003年度には一躍21億50百万円へ10億円余りも増額し、その比率も7.8%から14.9%に上昇した。このため、総生産の産業別順位では2000年度のサービス業、卸売・小売業、建設業という順から2003年度にはサービス業、建設業、卸売・小売業というように上位3位のうち建設業と卸売・小売業の順位が入れ替わった。それでも2003年度における町内総生産の産業3部門別構成比においては、第3次産業が72.7%という高さを誇り、第2次産業の25.5%、第1次産業の5.3%を圧倒した。

呼子町の町内純生産・町内総生産について1975年度から2003年度までの推移を追ってきたが、その要点は次のようにまとめることができる。

第1に、呼子町の就業者数が減少傾向をたどっているのに対し、町内純生産は1975年度から1998年度にかけて着実に増加し、121億67百万円に達した。その後、2000年度には110億28百万円へ幾分減少した。2000年度と2003年度の間、町内総生産も145億78百万円から143億85百万円へ減額している。なお、2000年度の佐賀県全体に占める呼子町の町内総生産の比率は0.5%に過ぎない。

第2に、産業大分類別に見ると、1975年度の町内純生産ではサービス業、卸売・小売業、水産業が上位3位を占めていたが、80年度からは水産業と建設業が入れ替わり、サービス業、

卸売・小売業、建設業の3業種が上位3位内に位置するようになった。これは、2000年度および2003年度の町内総生産においても変わりはない。町内純生産において最大のウエイトを有するサービス業の純生産は1975年度から2000年度にかけて順調に伸長し、この25年間に2.6倍に増大し、町内純生産に占めるその比率は2000年度には29.5%と3割近くに達した。もっとも、2000年度に比べて2003年度のサービス業の総生産は減少し、その比率も低下しているが、町内総生産の4分の1のウエイトを有している。従って、1975年度以降をみる限り、サービス業が本町の経済成長をリードしてきたのであり、その盛衰が本町の経済を左右するような構造が出来上がっている。本町の建設業は公共事業に大きく依存しており、公共工事の実施状況に応じて、その純生産・総生産も上下に振動し、卸売・小売業との順位にも入れ替わりがみられる。水産業の純生産は75年度から5年度毎の推移をみると一貫して減額しており、2000年度までの25年間に4分の1以下に縮小し、その比率も同期間に18.0%から2.1%へ衰微している。2000年度と2003年度の総生産でみても、前記のようにその趨勢に変化はない。

第3に、産業3部門別では、第3次産業の純生産・総生産の比率が圧倒的に高く、1990年度までは町内純生産の60%台、95年度・2000年には70%を超え、2000年度・2003年度においても町内総生産の70%台にあり、町内の総就業者数に占めるその比率を大幅に上回っている。従って、本町の産業構成は、町内純生産・町内総生産からみると、就業者数でみる以上に第3次産業に傾斜した構造を有している。第2次産業の純生産は、75年度から95年度までの間に3.3倍に増額し、その比率は18.7%から28.6%に上昇したものの、2000年度には建設業の純生産が落ち込んだ影響が大きく、第2次産業の純生産は減額し、その比率も21.4%に低下している。その後、既述のごとく建設業の

総生産が増大したため、2003年度のその比率は2000年度の20.1%を上回り25.5%に上昇した。第1次産業の純生産は、水産業の衰退に歯止めが掛からず、75年度の12億49百万円から2000年度には4億66百万円へ62.7%も減額し、その比率も23.6%から4.2%にまで低下した。2000年度と2003年度の総生産をみても、趨勢は変わらず、その比率は9.2%から5.3%に低下している。

呼子町の産業構成の変容について、産業別就業者数の推移と産業別純生産・総生産の推移の両面から考察してきた。ここで、改めて水産物の地産地消に係わる漁業・水産業を取り上げると、漁業就業者数は1955年の1660人から2000年には385人へ45年間に4分の1以下に減少し、その比率も同期間に38.1%から13.1%へ低落している。水産業の町内純生産にしても75年度の9億50百万円から2000年度の2億35百万円へ25年間に4分の1以下に減額し、その比率もこの間に18.0%から僅か2.1%にまで衰微している。2000年度と2003年度の町内総生産においても同じような推移がみられる。このようなことから、70年代半ば以降をみると、呼子町の水産業が、景況の脈動を伴いながらも全般的には衰退傾向をたどっており、呼子町の産業としてのその地位も低下していると言することができる。

結びに代えて

呼子町における水産物の地産地消に関する事例研究の前段として、呼子町の概況(位置、土地利用)、人口の推移、産業構成の変容について考察してきた。本稿を締めくくるに当たって、本考察を通して明らかになった要点を再度挙挙しておくことにしたい。

(1) 佐賀県の北西、東松浦半島の最北端に位置し、玄海灘に面する呼子町の土地利用については、通称「上場」と称される玄武岩台地が本町面積の4分の3を占め、宅地の割合が少な

い。本町においては、農用地としての土地利用面積がもっとも広いが、農用地は台地上に展開しているため、その大部分が畑地であり、水田面積が狭い。土地利用の変化をみると、宅地が拡大する一方、農用地としての土地利用面積が減少してきている。このような特徴が指摘される。

(2) 呼子町の人口の推移をたどると、戦後、1959年までは1万人台を維持してきたが、以後、人口の減少に転じ、2009年までの50年間にほぼ半分の人口に減少しており、1970年には過疎地域の指定を受けている。人口の減少と同時に人口の高齢化も進行しており、65歳以上の高齢人口の割合は、佐賀県平均および全国平均を上回っている状況にある。

(3) 呼子町の産業構成の変容を産業別就業者数の推移からみると、1955年を境に以後、総就業者数が逡減していくなかで、55年から70年までは漁業就業者数、農業就業者数、サービス業の就業者数が上位3位を占めていた。75年以降は卸売・小売業・飲食店の就業者数、サービス業の就業者数、漁業就業者数が上位3位を占めるようになった。80年代半ばからは減少を続ける漁業就業者数の比率は低落し、反対に増加する卸売・小売業・飲食店の就業者数とサービス業の就業者数の比率は上昇し、2000年には両産業の就業者数は拮抗し、合計すると本町の総就業者数のほぼ半分を占めるまでに至っている。産業3部門別では50年から65年までは第1次産業の就業者数が本町の総就業者数の半数以上ないし半数近い人数を占めていたが、70年以降は、第3次産業の就業者数が第1次産業者の就業者数を上回り、第3次産業の就業者数の比率上昇、第1次産業の就業者数の比率低下という趨勢が定着し、2000年には第3次産業の就業者数の比率が6割近くに達している。

(4) 1975年度以降、98年度まで着実に上昇し、その後2000年度にかけて減少に転じた町内純生産、また2000年度に比べ2003年度には2億円近く減額した町内総生産について産業別の推

移をみると、75年度の町内純生産ではサービス業、卸売・小売業、水産業が上位3位を占めていたが、80年度からは水産業と建設業が入れ替わり、サービス業、卸売・小売業、建設業の3業種が上位3位内に位置するようになった。このことは、2000年度および2003年度の町内総生産においても変わりはない。75年度以降をみる限り、町内純生産・町内総生産において最大のウエイトを有するサービス業が本町の経済成長をリードしてきたのであり、その盛衰が本町の経済を左右するような構造が出来上がっている。これには、観光地としての本町の発展が緊密に係わっているのである。産業3部門別では、第3次産業の純生産・総生産の比率が圧倒的に高く、本町の総就業者数に占めるその比率を大幅に上回っている。従って、本町の産業構成は、町内純生産・町内総生産からみると、就業者数でみる以上に第3次産業に傾斜した構造を有している。

(5) 水産物の地産地消に係わる漁業・水産業に刮目すると、漁業就業者数は1955年の1660人から2000年には385人へ45年間に4分の1以下に減少し、その比率も同期間に38.1%から13.1%へ低落している。水産業の町内純生産にしても75年度の9億50百万円から2000年度の2億35百万円へ25年間に4分の1以下に減額し、その比率もこの間に18.0%から僅か2.1%にまで衰微している。2000年度と2003年度の町内総生産においても同じような推移がみられる。このようなことから、70年代半ば以降をみると、呼子町の水産業が、景況の脈動を伴いながらも全般的には衰退傾向をたどっており、呼子町の産業としてのその地位も低下していると言える。

本稿では、呼子町における水産物の地産地消に関する事例研究に係わり、呼子町の概況(位置、土地利用)、人口の推移、産業構成の変容について考察した。次稿においては、呼子町の水産業の変遷をより具体的にたどるとともに、呼子町の水産物の地産地消に関連深い観光の移

り変わりについて論及したい。

注

- 1) 下平尾勲「地産地消のすすめ(1)」『福島の進路』(財団法人福島経済研究所)2007年8月号,21ページ。
- 2) 農産物に起点を置いた農協の地産地消活動についての筆者の研究に関しては,下平尾勲・伊東維年・柳井雅也『地産地消 豊かで活力のある地域経済への道標』(日本評論社,2009年)第3章「地産地消に対する農協の基本方針と農協の農産物直売所の実態」,第4章「大分大山町農協の地産地消活動—農協による広域型地産地消活動の事例考察」を参照して頂きたい。
- 3) 間伐材の地産地消についての筆者の事例研究に関しては,伊東維年ほか著『現代の地域産業振興策—地域産業活性化への類型分析—』(ミネルヴァ書房,2011年)第5章「地産地消と地域産業振興」を参照して頂きたい。
- 4) 『呼子町町勢要覧 資料編』呼子町役場企画商工観光課,1997年,1ページ。なお,呼子町の総面積は,佐賀県経営支援本部統計調査課編集『平成16年版佐賀県統計年鑑』(佐賀県統計協会,2005年)1ページの「1 市町村主要統計表」による。
- 5) 呼子町史編さん委員会編集『呼子町史 ふるさと呼子』唐津市,2005年,82ページ。
- 6) 同前,94~95ページ,および『町報よぶこ』(呼子町)No.409(最終号),2004年12月,10ページ参照。
- 7) 佐賀県の人口減少率は,佐賀県企画部統計調査課編集『昭和50年版県勢要覧』(佐賀県統計協会,1976年)および『平成21年版佐賀県統計年鑑』(2010年)の数値(各年10月1日現在)により算出した。佐賀県の人口は,1959年95万5989人,2009年85万2825人である。
- 8) 『呼子町町勢要覧 町制二十五周年記念』呼子町,1953年,34ページ。
- 9) 前掲『呼子町史 ふるさと呼子』,105ページ。
- 10) 呼子町史編纂委員会編纂『呼子町史』呼子町役場,1978年,560ページ。
- 11) 前掲『呼子町史 ふるさと呼子』,119ページ。
- 12) 同前,51ページ。
- 13) 観光客数については,呼子町「観光入込客の推移(S35~)」および佐賀県観光課「佐賀県観光客動態調査」による。以下,同じ。
- 14) 丸井隆一『「イカ」の町呼子』『漁港』(社団法人全国漁港漁場協会)第45巻第3・4合併号,2003年10月,14ページ;『呼子のイカ本/竹崎のカニ本』西日本情報センター,2003年,6~7ページ参照。イカの活き造り料理については,1969年に呼子町に活魚料理店を開いた「玄海」が「河太郎」より先に始めたとも言われている。「必ず食べられる」のが呼子活イカの魅力~活魚料理店による地域資源のブランド化~佐賀県唐津市呼子町/玄海活魚(株)代表取締役古賀和裕さん『月刊アクアネット』(湊文社)第11巻第8号,2008年8月,47ページ;野村祐三『呼子のイカはなぜ美味しい?』幻冬舎メディアコンサルティング,2006年,34~47ページ参照。
- 15) なお,1977年度における呼子町の町内純生産の産業別構成比では,サービス業が23.3%で第1位,次いで水産業が22.0%を占めており,このことから九州農政局佐賀統計情報事務所唐津出張所が1982年2月に発行した『呼子町の農業と漁業』は,呼子町を「観光と水産業の町である。」(同書,2ページ)と著している。
- 16) 前掲『呼子町史 ふるさと呼子』,428~431ページ参照。
- 17) 渡辺明「PC斜張橋と九州における展開—特に呼子大橋と伊唐島大橋について—」『農業土木学会誌』(農業土木学会)第64巻第4号,396ページ;「こちら完成,日本一 PC斜張橋,呼子大橋」『日本経済新聞』(地方版/西部)1989年4月8日(夕刊);前掲『呼子町史 ふるさと呼子』,36ページ,86~87ページ参照。
- 18) 前掲『呼子町史 ふるさと呼子』,94ページ。
- 19) 同前,435ページ参照。
- 20) 同前,438ページ参照。
- 21) 1985年に玄海原子力発電所の3・4号機の建設着工に伴い配分されることになった電源立地促進対策交付金をもって,呼子町は,交通体系の整備に町道2路線改良舗装,4駐車場新設,産業基盤整備に農道と溜め池の補修,観光施設の

呼子町の人口の推移と産業構成の変容

整備，社会環境の整備に水道供給施設 6 か所，
小学校プール等 5 か所，各地区集会所 6 か所，
河川改修 1 か所，遊歩道 1 か所，町民グラウンド
および体育館，霊葬場，防災行政無線など計 34

件の事業を 14 か年にわたって実施した。同前，
94 ページ。
22) 同前，442～443 ページ参照。

